

普鴻資訊股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 108 及 107 年第 2 季

地址：台北市信義區忠孝東路四段 560 號 4 樓
電話：(02)23452366

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3~4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8~9	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~17	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17	五
(六) 重要會計項目之說明	17~42	六~二九
(七) 關係人交易	42~44	三十
(八) 質抵押之資產	44	三一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-	-
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	44	三二
(十二) 其 他	44~45	三三
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	45~47	三四
2. 轉投資事業相關資訊	45~46, 48	三四
3. 大陸投資資訊	46	三四
(十四) 部門資訊	46	三五

會計師核閱報告

普鴻資訊股份有限公司 公鑒：

前 言

普鴻資訊股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註十一所述，列入上開合併財務報告民國 108 年第 2 季採用權益法之投資係以同期間未經會計師核閱之財務報告為依據，其民國 108 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額為新台幣（以下同）75,805 仟元，占合併資產總額為 18%；其民國 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之損益份額分別為 315 仟元及 343 仟元，占合併綜合損益總額分別為 3%及 2%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述採用權益法之投資之財務報告倘經會計師核閱，對民國 108 年第 2 季合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達普鴻資訊股份有限公司及子公司民國 108 年及 107 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 郭慈容

郭慈容



會計師 吳世宗

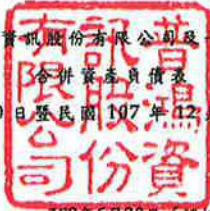
吳世宗



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 1 0 8 年 8 月 6 日



民國 108 年 6 月 30 日 暨 民國 107 年 12 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	108年6月30日 (經核閱)			107年12月31日 (經查核)			107年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及的當現金 (附註六)	\$	69,328	17	\$	108,750	24	\$	47,606	13
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四及七)		1,013	-		-	-		-	-
1140	合約資產—流動 (附註二三及三十)		92,215	23		79,302	18		81,610	21
1150	應收票據 (附註八及二三)		104	-		-	-		268	-
1170	應收帳款 (附註八、二三及三十)		47,589	12		46,228	10		46,919	12
1200	其他應收款 (附註八)		128	-		31	-		37	-
1300	存貨 (附註九)		13,600	3		22,729	5		21,767	6
1410	預付款項 (附註十七及三十)		9,129	2		16,428	4		11,694	3
1470	其他流動資產 (附註十七、十八、三十及三一)		21,144	5		24,501	5		20,656	5
11XX	流動資產總計		254,250	62		297,969	66		230,557	60
	非流動資產									
1550	採用權益法之投資 (附註十一、十八及三一)		75,805	18		75,462	17		75,248	20
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二、十八及三一)		17,217	4		18,554	4		20,172	5
1755	使用權資產 (附註三、四及十三)		5,618	2		-	-		-	-
1760	投資性不動產 (附註三、四、十四、十八及三一)		12,270	3		10,805	2		10,941	3
1780	無形資產 (附註十六)		24,733	6		25,476	6		24,361	6
1805	商譽 (附註十五)		8,435	2		8,435	2		8,435	2
1840	遞延所得稅資產 (附註三及四)		1,365	-		2,044	-		1,685	1
1990	其他非流動資產 (附註十七及三一)		12,794	3		11,288	3		9,976	3
15XX	非流動資產總計		158,237	38		152,064	34		150,818	40
1XXX	資 產 總 計	\$	412,487	100	\$	450,033	100	\$	381,375	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十一、十七、十八及三一)	\$	2,000	1	\$	38,000	8	\$	54,000	14
2130	合約負債—流動 (附註二三)		13,970	3		20,187	5		21,238	6
2150	應付票據 (附註十九)		1,990	-		421	-		3,711	1
2170	應付帳款 (附註十九及三十)		14,576	4		25,381	6		15,094	4
2280	租賃負債—流動 (附註三、四及十三)		1,759	-		-	-		-	-
2200	其他應付款 (附註二十)		68,759	17		47,844	11		54,784	14
2230	本期所得稅負債 (附註四)		3,689	1		5,341	1		3,041	1
2320	一年內到期之長期借款 (附註十一、十二、十四、十八及三一)		8,106	2		10,100	2		5,918	1
2399	其他流動負債		1,051	-		1,407	-		874	-
21XX	流動負債總計		115,900	28		148,681	33		158,660	41
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十一、十二、十四、十八及三一)		26,435	7		30,511	7		10,569	3
2580	租賃負債—非流動 (附註三、四及十三)		5,506	1		-	-		-	-
2570	遞延所得稅負債 (附註四)		64	-		61	-		131	-
2645	存入保證金 (附註三十)		2,790	1		1,954	-		228	-
25XX	非流動負債總計		34,795	9		32,526	7		10,928	3
2XXX	負債總計		150,695	37		181,207	40		169,588	44
	歸屬於本公司業主之權益 (附註三、二二、二四及二七)									
3110	普通股		152,250	37		150,000	33		130,000	34
3200	資本公積		68,256	17		68,090	15		48,038	13
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		16,789	4		14,216	3		14,216	4
3350	未分配盈餘		14,412	3		25,768	6		9,605	2
3300	保留盈餘總計		31,201	7		39,984	9		23,821	6
31XX	本公司業主之權益總計		251,707	61		258,074	57		201,859	53
36XX	非控制權益		10,085	2		10,752	3		9,928	3
3XXX	權益總計		261,792	63		268,826	60		211,787	56
	負債與權益總計	\$	412,487	100	\$	450,033	100	\$	381,375	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：林群國



經理人：林群國



會計主管：楊學鈺



普濟資訊股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	108年4月1日至6月30日		107年4月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
4100	營業收入 (附註二三及三十)	\$ 94,078	100	\$ 90,064	100	\$ 190,042	100	\$ 162,215	100
5110	營業成本 (附註九、二四及三十)	59,357	63	64,123	71	128,382	68	112,201	69
5900	營業毛利	34,721	37	25,941	29	61,660	32	50,014	31
	營業費用 (附註二四)								
6100	推銷費用	8,915	10	6,349	7	15,583	8	12,684	8
6200	管理費用	10,855	12	10,471	12	21,401	11	20,709	13
6300	研究發展費用	3,880	4	2,000	2	6,998	4	3,592	2
6000	營業費用合計	23,650	26	18,820	21	43,982	23	36,985	23
6900	營業淨利	11,071	11	7,121	8	17,678	9	13,029	8
	營業外收入及支出								
7190	其他收入 (附註二四)	813	1	370	-	1,176	1	738	-
7020	其他利益及損失 (附註二四)	(403)	-	53	-	(396)	-	98	-
7510	利息費用 (附註二四)	(272)	-	(372)	-	(614)	-	(689)	-
7060	採用權益法之關聯企業損益份額 (附註十一)	315	-	57	-	343	-	144	-
7000	營業外收入及支出合計	453	1	108	-	509	1	291	-
7900	稅前淨利	11,524	12	7,229	8	18,187	10	13,320	8
7950	所得稅費用 (附註四及二五)	2,166	2	1,522	2	3,774	2	2,611	1
8200	本期淨利	9,358	10	5,707	6	14,413	8	10,709	7
8500	本期綜合損益總額	\$ 9,358	10	\$ 5,707	6	\$ 14,413	8	\$ 10,709	7
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 9,171	10	\$ 5,448	6	\$ 14,081	8	\$ 10,372	7
8620	非控制權益	187	-	259	-	332	-	337	-
8600		\$ 9,358	10	\$ 5,707	6	\$ 14,413	8	\$ 10,709	7
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 9,171	10	\$ 5,448	6	\$ 14,081	8	\$ 10,372	7
8720	非控制權益	187	-	259	-	332	-	337	-
8700		\$ 9,358	10	\$ 5,707	6	\$ 14,413	8	\$ 10,709	7
	每股盈餘 (附註二六)								
9750	基 本	\$ 0.60		\$ 0.42		\$ 0.93		\$ 0.80	
9850	稀 釋	\$ 0.60		\$ 0.42		\$ 0.92		\$ 0.79	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 6 日核閱報告)

董事長：林群國



總經理：林群國



會計主管：楊馨鈺





普豐股份有限公司

民國 108 年 8 月 30 日
(權經核閱，其後一切公認事項均與本報無涉)

單位：新台幣千元

代碼	107 年 1 月 1 日餘額	107 年 1 月 1 日餘額	13,000	130,000	47,885	12,501	17,943	29,844	207,729	11,310	219,039
A1	107 年 1 月 1 日餘額	13,000	130,000	47,885	12,501	17,943	29,844	207,729	11,310	219,039	
A3	進項適用及退項重估之影響數	-	-	-	-	(795)	(795)	(795)	(287)	(1,082)	
A5	107 年 1 月 1 日追溯適用後餘額	13,000	130,000	47,885	12,501	16,548	29,049	206,934	11,023	217,957	
B1	106 年度盈餘分配	-	-	-	1,715	(1,715)	-	-	-	-	
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	(15,600)	(15,600)	(15,600)	(15,600)	(15,600)	
N1	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
N1	員工認購權酬勞成本	-	-	153	-	-	-	153	-	153	
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(1,432)	(1,432)	
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	10,372	10,372	10,372	337	10,709	
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	10,372	10,372	10,372	337	10,709	
Z1	107 年 6 月 30 日餘額	13,000	130,000	48,038	14,216	9,505	23,821	201,852	9,928	211,782	
A1	108 年 1 月 1 日餘額	15,000	150,000	68,090	14,216	25,768	39,984	258,074	10,752	268,826	
A3	進項適用及退項重估之影響數	-	-	-	-	(26)	(26)	(26)	-	(26)	
A5	108 年 1 月 1 日追溯適用後餘額	15,000	150,000	68,090	14,216	25,742	39,958	258,048	10,752	268,800	
B1	107 年度盈餘分配	-	-	-	2,573	(2,573)	-	-	-	-	
B5	法定盈餘公積	-	-	-	-	(22,836)	(22,836)	(22,836)	(22,836)	(22,836)	
N1	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
N1	員工認購權酬勞成本	-	-	53	-	-	-	53	-	53	
N1	員工認購權計畫下發行之普通股	225	2,250	113	-	-	-	2,363	-	2,363	
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(999)	(999)	
D1	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	14,081	14,081	14,081	332	14,413	
D5	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	14,081	14,081	14,081	332	14,413	
Z1	108 年 6 月 30 日餘額	15,225	152,250	68,256	16,789	14,412	31,201	251,207	10,085	261,292	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 8 月 6 日核閱報告)



董事長：林群國



經理人：林群國



會計主管：謝晉發

普鴻資訊股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 18,187	\$ 13,320
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	2,606	2,344
A20200	攤銷費用	4,243	2,164
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	66	(139)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨利益	(13)	(2)
A21200	利息收入	(43)	(30)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	53	153
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	25	-
A22300	採用權益法之關聯企業損益份 額	(343)	(144)
A20900	利息費用	614	689
A23700	存貨跌價及呆滯損失	99	142
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產	(1,000)	1,000
A31125	合約資產	(12,913)	(21,327)
A31130	應收票據	(104)	(136)
A31150	應收帳款	(1,427)	(6,237)
A31180	其他應收款	(97)	(3)
A31200	存 貨	8,470	2,076
A31230	預付款項	5,799	(1,819)
A31240	其他流動資產	(1,074)	1,520
A32125	合約負債	(6,217)	8,674
A32130	應付票據	1,569	(4,167)
A32150	應付帳款	(10,805)	(1,078)
A32180	其他應付款	(4,922)	(1,743)
A32230	其他流動負債	(356)	(483)
A33000	營運產生之現金流入(出)	2,417	(5,226)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
A33100	收取之利息	\$ 43	\$ 30
A33300	支付之利息	(614)	(689)
A33500	支付之所得稅	(4,737)	(2,134)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(2,891)	(8,019)
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備	(313)	(223)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	232	-
B03700	存出保證金增加	(7,180)	(9,082)
B03800	存出保證金減少	7,605	4,738
B04500	購置無形資產	-	(234)
B06800	受限制資產減少	2,500	121
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	2,844	(4,680)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	19,000	9,000
C00200	短期借款減少	(55,000)	(4,000)
C01700	償還長期借款	(6,070)	(3,477)
C03100	存入保證金增加	836	143
C04020	租賃負債本金償還	(504)	-
C04800	員工執行認股權	2,363	-
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(39,375)	1,666
EEEE	現金及約當現金淨減少	(39,422)	(11,033)
E00100	期初現金及約當現金餘額	108,750	58,639
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 69,328	\$ 47,606

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國108年8月6日核閱報告)

董事長：林群國



經理人：林群國



會計主管：楊警銓



普鴻資訊股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

普鴻資訊股份有限公司(以下稱「本公司」)於 89 年 7 月依公司法規定組成，主要從事於資訊軟體服務、企業經營管理顧問、電腦設備安裝及週邊材料、事務性機器設備及資訊軟體銷售與買賣等業務。

本公司之股票自 107 年 12 月起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 8 月 6 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債，惟符合投資性不動產定義之使用權資產係列報為投資性不動產。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約（包含符合投資性不動產定義之不動產權益）係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量係以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產係按前述利率折現並以如同於租賃開始日已適用 IFRS 16 之方式衡量。所認列之使用權資產均適用 IAS 36 評估減損。

合併公司亦適用下列權宜作法：

1. 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
2. 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃依短期租賃處理。
3. 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
4. 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定使用後見之明。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為 1.77%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107年12月31日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	\$ 10,031
減：適用豁免之短期租賃	(7,095)
108年1月1日未折現總額	<u>\$ 2,936</u>
按108年1月1日增額借款利率折現後之現值	\$ 2,797
加：因延長租賃選擇權之調整	<u>2,208</u>
108年1月1日租賃負債餘額	<u>\$ 5,005</u>

合併公司為出租人

除轉租外，於過渡時對出租人之租賃不作任何調整，且自108年1月1日起始適用IFRS 16。

合併公司承租位於高雄軟體園區之土地，於該土地上興建辦公室，並於99年將部分辦公室轉租他人，該轉租於先前適用IAS 17及於108年1月1日首次適用IFRS 16判斷皆係分類為營業租賃。

首次適用IFRS 16對108年1月1日各資產、負債及權益項目調整如下：

	108年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	108年1月1日 重編後金額
使用權資產	\$ -	\$ 3,351	\$ 3,351
投資性不動產	10,805	1,621	12,426
遞延所得稅資產	<u>2,044</u>	<u>7</u>	<u>2,051</u>
資產影響	<u>\$ 12,849</u>	<u>\$ 4,979</u>	<u>\$ 17,828</u>
租賃負債—流動	\$ -	\$ 850	\$ 850
租賃負債—非流動	-	4,155	4,155
負債影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,005</u>	<u>\$ 5,005</u>
保留盈餘	<u>\$ 39,984</u>	(\$ 26)	<u>\$ 39,958</u>
權益影響	<u>\$ 39,984</u>	(\$ 26)	<u>\$ 39,958</u>

(二) 109年適用之金管會認可之IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB發布之生效日
IFRS 3之修正「業務之定義」	2020年1月1日(註1)
IAS 1及IAS 8之修正「重大性之定義」	2020年1月1日(註2)

註1：收購日在年度報導期間開始於2020年1月1日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17 「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十及附表二。

(四) 其他重大會計政策

除租賃相關會計政策及下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產（108 年係包含符合投資性不動產定義之不動產及使用權資產。107 年係包含符合投資性不動產定義之不動產）。

自有之投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

108 年起，租賃取得之投資性不動產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付、原始直接成本及復原標的資產之估計成本，減除收取之租賃誘因）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。

所有投資性不動產採直線基礎提列折舊。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

2. 租 賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

(1) 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

合併公司於轉租使用權資產時，係以使用權資產（而非標的資產）判斷轉租之分類。惟若主租賃係合併公司適用認列豁免之短期租賃時，該轉租分類為營業租賃。

營業租賃下，減除租賃誘因後之租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因取得營業租賃所發生之原始直接成本，係加計至標的資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

當租賃同時包含土地及建築物要素時，合併公司係依附屬於各要素所有權之幾乎所有風險與報酬是否已移轉予承租人以評估各要素之分類係為融資租賃或營業租賃。租賃給付按合約成立日土地及建築物租賃權利之公允價值相對比例分攤予土地及建築物。若租賃給付能可靠地分攤至此兩項要素，各要素係按所適用之租賃分類處理。若租賃給付無法可靠地分攤至此兩項要素，則整體租賃係分類為融資租賃，惟若此兩項要素均明顯符合營業租賃標準，則整體租賃分類為營業租賃。

(2) 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。除符合投資性不動產定義者，使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。符合投資性不動產定義之使用權資產之認列與衡量，參閱 1.投資性不動產會計政策。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付及取決於指數或費率之變動租賃給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間及用於決定租賃給付之指數或費率變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

(1) 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(2) 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 350	\$ 358	\$ 354
銀行支票及活期存款	68,018	108,392	47,252
約當現金			
銀行定期存款	960	-	-
	<u>\$ 69,328</u>	<u>\$ 108,750</u>	<u>\$ 47,606</u>

108 年 6 月 30 日之銀行定期存款利率為 1.035% (107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日：無)。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具(107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日：無)

	108年6月30日
<u>金融資產—流動</u>	
強制透過損益按公允價值衡量	
非衍生金融資產	
—基金受益憑證	\$ <u>1,013</u>

八、應收票據、應收帳款及其他應收款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 104	\$ -	\$ 268
因營業而發生	\$ 104	\$ -	\$ 268
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 47,446	\$ 45,599	\$ 45,494
減：備抵損失	(67)	(1)	(45)
	47,379	45,598	45,449
應收帳款－關係人	210	630	1,470
	\$ 47,589	\$ 46,228	\$ 46,919
<u>其他應收款</u>			
應收租金	\$ 31	\$ 31	\$ 37
其他	97	-	-
	\$ 128	\$ 31	\$ 37

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售及勞務收入之平均授信期間約為 30~90 天。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相

關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

108年6月30日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期91~180天	合計
總帳面金額	\$ 45,009	\$ 1,553	\$ 204	\$ 359	\$ 531	\$ 47,656
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	(1)	(2)	(11)	(53)	(67)
攤銷後成本	\$ 45,009	\$ 1,552	\$ 202	\$ 348	\$ 478	\$ 47,589

107年12月31日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期91~180天	合計
總帳面金額	\$ 44,610	\$ 1,619	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 46,229
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	(1)	-	-	-	(1)
攤銷後成本	\$ 44,610	\$ 1,618	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 46,228

107年6月30日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~60天	逾期61~90天	逾期91~180天	合計
總帳面金額	\$ 32,935	\$ 11,917	\$ 1,977	\$ -	\$ 135	\$ 46,964
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	(12)	(20)	-	(13)	(45)
攤銷後成本	\$ 32,935	\$ 11,905	\$ 1,957	\$ -	\$ 122	\$ 46,919

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 1	\$ 184
本期提列(迴轉)減損損失	66	(139)
期末餘額	\$ 67	\$ 45

(二) 其他應收款

合併公司於108年6月30日暨107年12月31日及6月30日之其他應收款經評估無需計提預期信用損失。

九、存貨

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
商 品	\$ 13,600	\$ 22,729	\$ 21,767

108年及107年4月1日至6月30日與108年及107年1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為1,830仟元、20,651仟元、27,377仟元及22,702仟元。營業成本包括存貨跌價及呆滯損失0仟元、85仟元、99仟元及142仟元。

十、子 公 司

本公司之子公司皆列入合併財務報告，本合併財務報告編制主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			108年 6月30日	107年 12月31日	107年 6月30日
本公司	捷智商訊科技股份 有限公司(以下 稱「捷智公司」)	資訊軟體服務	85.96%	85.96%	85.96%

列入合併財務報告之子公司，其財務報告係經會計師核閱。

十一、採 用 權 益 法 之 投 資

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>具重大性之關聯企業</u> 財宏科技股份有限公司(以 下稱「財宏公司」)	\$ 75,805	\$ 75,462	\$ 75,248

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
財宏公司	20.86%	20.86%	20.86%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表二「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」附表。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益，係按關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

以投資關聯企業之股權設定作為銀行借款擔保之情形，請參閱附註十八及三一。

十二、不動產、廠房及設備

	108年6月30日
自 用	\$ 15,463
營業租賃出租	1,754
	<u>\$ 17,217</u>

(一) 自用—108年

	建 築 物	租賃改良物	機 器 設 備	辦 公 設 備	合 計
<u>成 本</u>					
108年1月1日餘額	\$ 15,222	\$ 3,728	\$ 1,844	\$ 10,754	\$ 31,548
增 添	-	-	-	313	313
處 分	-	-	(839)	-	(839)
108年6月30日餘額	<u>\$ 15,222</u>	<u>\$ 3,728</u>	<u>\$ 1,005</u>	<u>\$ 11,067</u>	<u>\$ 31,022</u>
<u>累計折舊</u>					
108年1月1日餘額	\$ 4,298	\$ 2,143	\$ 1,048	\$ 7,188	\$ 14,677
折舊費用	138	349	238	739	1,464
處 分	-	-	(582)	-	(582)
108年6月30日餘額	<u>\$ 4,436</u>	<u>\$ 2,492</u>	<u>\$ 704</u>	<u>\$ 7,927</u>	<u>\$ 15,559</u>
107年12月31日及 108年1月1日淨額	<u>\$ 10,924</u>	<u>\$ 1,585</u>	<u>\$ 796</u>	<u>\$ 3,566</u>	<u>\$ 16,871</u>
108年6月30日淨額	<u>\$ 10,786</u>	<u>\$ 1,236</u>	<u>\$ 301</u>	<u>\$ 3,140</u>	<u>\$ 15,463</u>

於108年1月1日至6月30日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
建築物	50年
建築物改良物	3年
租賃改良物	3年
機器設備	3年
辦公設備	3至5年

設定作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備情形，請參閱附註十八及三一。

(二) 營業租賃出租—108 年

	機 器 設 備
<u>成 本</u>	
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 15,523
內部移轉	560
處 分	(11,189)
108 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 4,894</u>
<u>累計折舊</u>	
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 13,840
折舊費用	489
處 分	(11,189)
108 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 3,140</u>
107 年 12 月 31 日及	
108 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 1,683</u>
108 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 1,754</u>

合併公司以營業租賃出租機器設備，承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有優惠承購權。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備 2~7 年

營業租賃出租機器設備之未來將收取之租賃給付總額如下：

	108年6月30日
第 1 年	\$ 2,814
第 2 年	886
	<u>\$ 3,700</u>

(三) 107 年

	建 築 物	租 賃 改 良 物	機 器 設 備	辦 公 設 備	出 租 資 產	合 計
<u>成 本</u>						
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 15,222	\$ 3,728	\$ 1,844	\$ 10,509	\$ 15,523	\$ 46,826
增 添	-	-	-	223	-	223
內部移轉	-	-	-	1,310	-	1,310
處 分	-	-	-	(46)	-	(46)
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 15,222</u>	<u>\$ 3,728</u>	<u>\$ 1,844</u>	<u>\$ 11,996</u>	<u>\$ 15,523</u>	<u>\$ 48,313</u>
<u>累計折舊</u>						
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,021	\$ 1,663	\$ 433	\$ 7,063	\$ 12,800	\$ 25,980
折舊費用	139	272	307	923	566	2,207
處 分	-	-	-	(46)	-	(46)
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 4,160</u>	<u>\$ 1,935</u>	<u>\$ 740</u>	<u>\$ 7,940</u>	<u>\$ 13,366</u>	<u>\$ 28,141</u>
107 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 11,062</u>	<u>\$ 1,793</u>	<u>\$ 1,104</u>	<u>\$ 4,056</u>	<u>\$ 2,157</u>	<u>\$ 20,172</u>

合併公司以營業租賃出租機器設備，承租人於租賃期間結束時，對該機器設備不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年6月30日
不超過1年	\$ 1,714	\$ 1,714
1~3年	1,743	2,600
	<u>\$ 3,457</u>	<u>\$ 4,314</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
建築物	50年
建築物改良物	3年
租賃改良物	3年
機器設備	3年
辦公設備	3至5年
出租資產	2至7年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註十八及三一。

十三、租賃協議

(一) 使用權資產—108年

	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
使用權資產帳面金額		<u>108年6月30日</u>
土地		\$ 1,624
建築物		2,687
運輸設備		1,307
		<u>\$ 5,618</u>
使用權資產之增添		<u>\$ 2,764</u>
使用權資產之折舊費用		
土地	\$ 10	\$ 20
建築物	77	77
運輸設備	200	400
	<u>\$ 287</u>	<u>\$ 497</u>

合併公司承租位於高雄軟體園區之土地，於該土地上興建辦公室，並將部分辦公室以營業租賃方式轉租他人，相關建築物及使用權資產列報為投資性不動產，請參閱附註十四。上述使用權資產相關金額，未包含符合投資性不動產定義之使用權資產。

(二) 租賃負債—108年

	108年6月30日
租賃負債帳面金額	
流動	\$ 1,759
非流動	5,506
	<u>\$ 7,265</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	108年6月30日
土地	1.60%
建築物	2.02%
運輸設備	2.22%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司於98年向經濟部加工出口管理處高雄軟體園區承租土地，面積共計22,137平方公尺，租金每月計5仟元。租賃契約約定承租第1年及第2年實際應繳租金按上述租金計算金額之六成計算，第3年及第4年實際應繳租金按上述租金計算金額之八成計算，第5年起回復原審定租金，另若遇政府依法重新規定地價時，租金應自公告地價之次月一日起，按重新規定之地價調整之。合併公司依據租賃開始日之評估，於107年係分類為營業租賃。

(四) 其他租賃資訊

108年

	108年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 3,953</u>
租賃之現金流出總額	<u>\$ 4,497</u>

108年1月1日至6月30日短期租賃費用係其他租賃期間於108年12月31日以前結束且選擇適用認列豁免之租賃，108年6月30日適用認列豁免之短期租賃承諾金額為3,142仟元。

107年

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年6月30日
不超過1年	\$ 8,025	\$ 8,309
1~5年	1,373	3,583
超過5年	633	688
	<u>\$ 10,031</u>	<u>\$ 12,580</u>

十四、投資性不動產

	建	築	物	使用權資產	合	計
<u>成 本</u>						
108年1月1日餘額	\$	14,478	\$	-	\$	14,478
追溯適用IFRS 16之影響數		-		1,621		1,621
108年1月1日餘額(重編後)及6月30日餘額	<u>\$</u>	<u>14,478</u>	<u>\$</u>	<u>1,621</u>	<u>\$</u>	<u>16,099</u>
<u>累計折舊</u>						
108年1月1日餘額	\$	3,673	\$	-	\$	3,673
折舊費用		136		20		156
108年6月30日餘額	<u>\$</u>	<u>3,809</u>	<u>\$</u>	<u>20</u>	<u>\$</u>	<u>3,829</u>
107年12月31日及 108年1月1日淨額	<u>\$</u>	<u>10,805</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>10,805</u>
108年6月30日淨額	<u>\$</u>	<u>10,669</u>	<u>\$</u>	<u>1,601</u>	<u>\$</u>	<u>12,270</u>
<u>成 本</u>						
107年1月1日 及6月30日餘額	<u>\$</u>	<u>14,478</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>14,478</u>
<u>累計折舊</u>						
107年1月1日餘額	\$	3,400	\$	-	\$	3,400
折舊費用		137		-		137
107年6月30日餘額	<u>\$</u>	<u>3,537</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>3,537</u>
107年6月30日淨額	<u>\$</u>	<u>10,941</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>10,941</u>

合併公司承租位於高雄軟體園區之土地，於該土地上興建辦公室，並將部分辦公室以營業租賃方式轉租他人。

投資性不動產出租之租賃期間為 2~3 年，承租人於租賃期間結束時不具有投資性不動產之優惠承購權

108 年以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	108年6月30日
第1年	\$ 526
第2年	191
	<u>\$ 717</u>

107 年不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年12月31日	107年6月30日
不超過1年	\$ 668	\$ 466
1~5年	383	143
	<u>\$ 1,051</u>	<u>\$ 609</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
建築物	50年
建築物改良物	3年
使用權資產	50年

合併公司之投資性不動產座落於高雄軟體園區，該地段因屬經濟部加工出口區，致可比市場交易不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註十八及三一。

十五、商譽

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
成本	<u>\$ 8,435</u>	<u>\$ 8,435</u>	<u>\$ 8,435</u>

合併公司於 106 年 1 月收購捷智商訊公司產生商譽 8,435 仟元。

合併公司於年度財務報導期間結束日對商譽之可回收金額進行減損評估，並以使用價值作為可回收金額之計算基礎。使用價值之計算，係以現金產生單位未來 5 年度財務預測之現金流量作為估計基礎，並使用年折現率 11.41% 予以計算，以反映相關現金產生單位之特定風險。107 年度經評估商譽並未有減損，另截至 108 年 6 月 30 日止，亦無重大變動顯示有減損跡象。

十六、無形資產

	營業權	軟體系統	客戶關係	未出貨訂單	電腦軟體	技術授權	合計
<u>成 本</u>							
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 23,238	\$ 5,457	\$ 9,390	\$ 1,388	\$ 4,203	\$ -	\$ 43,676
單獨取得	-	-	-	-	-	3,500	3,500
108 年 6 月 30 日餘額	\$ 23,238	\$ 5,457	\$ 9,390	\$ 1,388	\$ 4,203	\$ 3,500	\$ 47,176
<u>累計攤銷</u>							
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 13,972	\$ 1,091	\$ 1,878	\$ 520	\$ 739	\$ -	\$ 18,200
攤銷費用	1,162	273	470	130	458	1,750	4,243
108 年 6 月 30 日餘額	\$ 15,134	\$ 1,364	\$ 2,348	\$ 650	\$ 1,197	\$ 1,750	\$ 22,443
107 年 12 月 31 日及							
108 年 1 月 1 日淨額	\$ 9,266	\$ 4,366	\$ 7,512	\$ 868	\$ 3,464	\$ -	\$ 25,476
108 年 6 月 30 日淨額	\$ 8,104	\$ 4,093	\$ 7,042	\$ 738	\$ 3,006	\$ 1,750	\$ 24,733
<u>成 本</u>							
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 23,238	\$ 5,457	\$ 9,390	\$ 1,388	\$ 456	\$ -	\$ 39,929
單獨取得	-	-	-	-	234	-	234
107 年 6 月 30 日餘額	\$ 23,238	\$ 5,457	\$ 9,390	\$ 1,388	\$ 690	\$ -	\$ 40,163
<u>累計攤銷</u>							
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 11,648	\$ 545	\$ 939	\$ 260	\$ 246	\$ -	\$ 13,638
攤銷費用	1,162	273	469	130	130	-	2,164
107 年 6 月 30 日餘額	\$ 12,810	\$ 818	\$ 1,408	\$ 390	\$ 376	\$ -	\$ 15,802
107 年 6 月 30 日淨額	\$ 10,428	\$ 4,639	\$ 7,982	\$ 998	\$ 314	\$ -	\$ 24,361

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

營業權	10 年
軟體系統	10 年
客戶關係	10 年
未出貨訂單	5 年 4 個月
電腦軟體	3 年
技術授權	1 年

十七、其他資產

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>流 動</u>			
預付款項			
預付貨款	\$ 7,680	\$ 14,901	\$ 10,556
其 他	1,449	1,527	1,138
	<u>\$ 9,129</u>	<u>\$ 16,428</u>	<u>\$ 11,694</u>
其他流動資產			
存出保證金—流動（附註三一）	\$ 18,640	\$ 20,571	\$ 19,599
受限制銀行存款（附註三一）	1,400	3,900	1,000
其 他	1,104	30	57
	<u>\$ 21,144</u>	<u>\$ 24,501</u>	<u>\$ 20,656</u>
<u>非 流 動</u>			
其他非流動資產			
存出保證金—非流動（附註三一）	\$ 12,794	\$ 11,288	\$ 9,459
預付貨款	-	-	517
	<u>\$ 12,794</u>	<u>\$ 11,288</u>	<u>\$ 9,976</u>

十八、借 款

(一) 短期借款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ -	\$ 20,250	\$ 42,750
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	2,000	17,750	11,250
	<u>\$ 2,000</u>	<u>\$ 38,000</u>	<u>\$ 54,000</u>

短期借款之利率於 108 年 6 月 30 日暨 107 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 2.22%、2.02%~2.46%及 2.02%。

(二) 長期借款

	到 期 日	重 大 條 款	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>擔保借款</u>					
國泰世華商業銀行	118年9月20日	自101年9月20日起，本息按月平均攤還	\$ 10,569	\$ 10,925	\$ 11,279
台灣銀行	108年4月15日	自104年4月15日起，本息按月平均攤還	-	2,083	5,208
台灣銀行	111年8月6日	自107年8月6日起，本息按月平均攤還	23,972	27,603	-
			34,541	40,611	16,487
減：列為1年內到期部分			(8,106)	(10,100)	(5,918)
			<u>\$ 26,435</u>	<u>\$ 30,511</u>	<u>\$ 10,569</u>

長期借款之利率於108年6月30日暨107年12月31日及6月30日皆為1.60%~2.27%。

合併公司業已提供部分銀行存款、採用權益法之關聯企業投資、不動產、廠房及設備與投資性不動產等作為銀行借款之擔保品，請參閱附註十一、十二、十四、十七及三一。

十九、應付票據及應付帳款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 1,990</u>	<u>\$ 421</u>	<u>\$ 3,711</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 14,576</u>	<u>\$ 25,381</u>	<u>\$ 15,094</u>

二十、其他應付款

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 29,247	\$ 31,283	\$ 22,338
應付股利	23,837	-	17,086
應付員工及董監酬勞	3,819	3,091	5,211
應付營業稅	2,703	4,071	2,181
應付勞健保費	2,148	2,111	2,234
應付退休金	1,750	1,533	1,476
其 他	5,255	5,755	4,258
	<u>\$ 68,759</u>	<u>\$ 47,844</u>	<u>\$ 54,784</u>

二一、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

二二、權益

(一) 普通股

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
額定股數(仟股)	20,000	20,000	20,000
額定股本	\$ 200,000	\$ 200,000	\$ 200,000
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	15,225	15,000	13,000
已發行股本	\$ 152,250	\$ 150,000	\$ 130,000

本公司 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日股本變動主要係因員工執行認股權所致。

本公司於 107 年 10 月 30 日董事會決議辦理現金增資發行新股供初次上櫃前公開承銷，發行新股 2,000 仟股，每股面額 10 元，總額 20,000 仟元，增資後實收股本為 150,000 仟元。上述現金增資案業經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心於 107 年 11 月 13 日申報生效，以 107 年 12 月 21 日為增資基準日，並於同日以競價拍賣得標加權平均價每股 21.41 元溢價發行，收足股款 42,818 仟元，另發行新股之承銷費用 3,000 仟元作為資本公積之減項。

(二) 資本公積

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 62,185	\$ 62,072	\$ 42,254
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
現金增資保留員工認購 之股票發行溢價	3,472	3,472	3,392
認列對子公司所有權權 益變動數(2)	437	437	437

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
員工認股權執行或失效 之股票發行溢價 <u>不得作為任何用途</u>	\$ 1,540	\$ -	\$ -
員工認股權	622	2,109	1,955
	<u>\$ 68,256</u>	<u>\$ 68,090</u>	<u>\$ 48,038</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監酬勞分派政策，參閱附註二四之(六)員工酬勞及董監酬勞。

另依據本公司章程規定，本公司股利發放方式將採股票股利及現金股利兩種方式。其中現金股利之比率不低於 10%。惟此項盈餘提供分派之現金股利及股票股利之比率，得視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東權益、平衡股利及公司長期財務規劃等因素決定之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 108 年 6 月 20 日及 107 年 6 月 21 日舉行股東常會，分別決議通過 107 及 106 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	107年度	106年度	107年度	106年度
法定盈餘公積	\$ 2,573	\$ 1,715		
現金股利	22,838	15,600	\$ 1.50	\$ 1.20

二三、收 入

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
勞務收入	\$ 88,358	\$ 62,724	\$ 154,707	\$ 127,788
商品銷售收入	3,439	26,394	30,907	28,700
其 他	2,281	946	4,428	5,727
	<u>\$ 94,078</u>	<u>\$ 90,064</u>	<u>\$ 190,042</u>	<u>\$ 162,215</u>

合約餘額

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收票據及帳款—淨額（附註八）	<u>\$ 47,693</u>	<u>\$ 46,228</u>	<u>\$ 47,187</u>
合約資產—流動			
客戶合約收入	<u>\$ 92,215</u>	<u>\$ 79,302</u>	<u>\$ 81,610</u>
合約負債—流動			
客戶合約收入	<u>\$ 13,970</u>	<u>\$ 20,187</u>	<u>\$ 21,238</u>

合約資產及合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

二四、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 357	\$ 315	\$ 708	\$ 630
利息收入	33	19	43	30
其 他	423	36	425	78
	<u>\$ 813</u>	<u>\$ 370</u>	<u>\$ 1,176</u>	<u>\$ 738</u>

(二) 其他利益及損失

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換利益	\$ 27	\$ 53	\$ 34	\$ 95
處分不動產、廠房及設備損失	(25)	-	(25)	-
其他	(405)	-	(405)	3
	<u>(\$ 403)</u>	<u>\$ 53</u>	<u>(\$ 396)</u>	<u>\$ 98</u>

(三) 利息費用

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
銀行借款之利息	\$ 251	\$ 372	\$ 574	\$ 689
租賃負債之利息	21	-	40	-
	<u>\$ 272</u>	<u>\$ 372</u>	<u>\$ 614</u>	<u>\$ 689</u>

(四) 折舊及攤銷

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 1,023	\$ 1,069	\$ 1,953	\$ 2,207
投資性不動產	78	69	156	137
使用權資產	287	-	497	-
無形資產	2,108	1,091	4,243	2,164
	<u>\$ 3,496</u>	<u>\$ 2,229</u>	<u>\$ 6,849</u>	<u>\$ 4,508</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 265	\$ 543	\$ 557	\$ 1,111
營業費用	1,123	595	2,049	1,233
	<u>\$ 1,388</u>	<u>\$ 1,138</u>	<u>\$ 2,606</u>	<u>\$ 2,344</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 62	\$ 197	\$ 715	\$ 381
推銷費用	843	842	1,686	1,686
管理費用	25	52	78	97
研發費用	1,178	-	1,764	-
	<u>\$ 2,108</u>	<u>\$ 1,091</u>	<u>\$ 4,243</u>	<u>\$ 2,164</u>

(五) 員工福利費用

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 52,959	\$ 52,821	\$ 100,657	\$ 91,547
退職後福利(附註二一)				
確定提撥計畫	1,850	1,672	3,725	3,327
股份基礎給付(附註二七)				
權益交割	27	73	53	153
	<u>\$ 54,836</u>	<u>\$ 54,566</u>	<u>\$ 104,435</u>	<u>\$ 95,027</u>

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
依功能別彙總				
營業成本	\$ 38,630	\$ 42,283	\$ 74,093	\$ 70,233
營業費用	16,206	12,283	30,342	24,794
	<u>\$ 54,836</u>	<u>\$ 54,566</u>	<u>\$ 104,435</u>	<u>\$ 95,027</u>

(六) 員工酬勞及董監酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 2%~10% 提撥員工酬勞及不高於 2.5% 提撥董監酬勞。108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監酬勞如下：

估列比例

	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
員工酬勞	2.3%	3.3%
董監酬勞	2.3%	2.5%

金額

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 300	\$ 312	\$ 410	\$ 433
董監酬勞	300	205	410	326

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

107 及 106 年度員工酬勞及董監酬勞分別於 108 年 3 月 22 日及 107 年 3 月 30 日經董事會決議如下：

	107年度		106年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	660	\$	432
董監酬勞		660		432

107 及 106 年度員工酬勞及董監酬勞之實際配發金額與 107 及 106 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 108 及 107 年董事會決議之員工酬勞及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 1,907	\$ 1,661	\$ 2,949	\$ 3,041
以前年度之調整	136	-	136	-
	<u>2,043</u>	<u>1,661</u>	<u>3,085</u>	<u>3,041</u>
遞延所得稅				
本期產生者	123	(139)	689	(232)
稅率變動	-	-	-	(198)
	<u>123</u>	<u>(139)</u>	<u>689</u>	<u>(430)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 2,166</u>	<u>\$ 1,522</u>	<u>\$ 3,774</u>	<u>\$ 2,611</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17% 調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10% 調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司及子公司捷智公司之營利事業所得稅申報，截至 106 年度以前之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.60</u>	<u>\$ 0.42</u>	<u>\$ 0.93</u>	<u>\$ 0.80</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.60</u>	<u>\$ 0.42</u>	<u>\$ 0.92</u>	<u>\$ 0.79</u>

單位：每股元

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利 (用以計算基本及稀釋 每股盈餘之淨利)	<u>\$ 9,171</u>	<u>\$ 5,448</u>	<u>\$ 14,081</u>	<u>\$ 10,372</u>

股 數

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	15,225	13,000	15,160	13,000
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	10	20	24	41
員工認股權	56	84	53	84
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	15,291	13,104	15,237	13,125

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、股份基礎給付

(一) 現金增資保留員工認購權利

本公司於 107 年 10 月 30 日經董事會決議現金增資發行新股 2,000 仟股，其中保留 300 仟股作為員工認購。如有員工認購不足或放棄認購之股份，則授權董事長洽特定人認購之。

本公司於 107 年 12 月 21 日給與之現金增資保留由員工認購股份係使用二項式選擇權評價模式，評價假設資訊如下：

	107年12月21日
給與日股價（元）	\$19.50
執行價格（元）	19.14
預期波動率	6.08%
存續期間	0.01 年
無風險利率	0.60%
本期給與之認股權加權平均公允價值（元）	0.36

預期波動率係採同業依存續期間，以給予日往前推 4 年之報酬率年化標準差平均值為假設值。

上述以發行現金增資保留由員工認購股份依國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」規定採用給與日之公平價值衡量，本公司

於 107 年度因現金增資保留員工認購權利所認列之酬勞成本為 80 仟元，並於收足股款後予以轉入資本公積—股票發行溢價項下。

(二) 員工認股權計畫

本公司於 104 年 12 月給與員工認股權憑證，給與對象包含本公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間均為 4 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。每 1 單位可認購普通股 1 仟股。認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

截至 108 年 6 月 30 日止，本公司員工認股權憑證發行情形如下：

種	類	發行日期	發行單位數	認股權存續期間	既得期間	認股權行使價格 (每股/元)
104年度第一次員工認股權		104.12.18	410	104.12.18-108.12.17	2~4年	\$10.50

合併公司於 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

員工認股權單位	108年1月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日	
	單位	加權平均執行價格 (每股/元)	單位	加權平均執行價格 (每股/元)
期初流通在外	325	\$ 10.50	330	\$ 11.70
本期離職失效	(15)	10.50	(5)	11.70
本期行使	(225)	10.50	-	-
期末流通在外	85	10.50	325	11.70
期末可執行	64		163	

於 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日行使之員工認股權，其於行使日之加權平均股價為 25.8 元。

108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因給予上述員工認股權所認列之酬勞成本分別為 53 仟元及 153 仟元。

因本公司 108 年度辦理股票除息作業，前述員工認股權之行使價格已依發行辦法規定自除息基準日 108 年 7 月 14 日起調整為 9 元。

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額均趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具 (107年12月31日及6月30日：無)

公允價值層級

108年6月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 1,013	\$ -	\$ -	\$ 1,013

108年及107年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具種類

	<u>108年6月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 1,013	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產 (註1)	149,983	187,776	121,876
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量 (註2)	124,656	152,257	144,076

註1：餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金及受限制銀行存款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款(含一年內到期)等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司已依業務性質及風險程度與廣度執行適當之風險管

理與控制作業。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日持有非功能性貨幣計價之金融資產及負債資訊請參閱附註三二。由於受匯率變動之影響不大，故無呈列敏感性分析。

(2) 利率風險

合併公司因持有固定利率之金融資產及金融負債，故有利率變動之公允價值暴險；因持有浮動利率之金融資產及金融負債，故有利率變動之現金流量暴險。合併公司管理階層定期監控市場利率之變動，並藉由浮動利率金融負債部位之調節，以使合併公司之利率趨近於市場利率，以因應市場利率變動所產生之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 2,808	\$ 1,848	\$ 888
—金融負債	7,265	-	-
具現金流量利率風險			
—金融資產	73,339	117,259	50,563
—金融負債	36,541	78,611	70,487

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所

使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 92 仟元，107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 50 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險，主要係來自於資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用狀況。

合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險，另合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，故其信用風險尚屬有限。於資產負債表日，合併公司最大信用風險金額與帳列金融資產之帳面金額相當。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及銀行融資額度以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行

立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

108年6月30日

	要求即付或		
	短於1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 22,400	\$ 1,071	\$ 357
租賃負債	1,878	2,781	3,882
浮動利率工具	10,106	20,372	6,063
	<u>\$ 34,384</u>	<u>\$ 24,224</u>	<u>\$ 10,302</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 1,878</u>	<u>\$ 2,781</u>	<u>\$ 551</u>	<u>\$ 551</u>	<u>\$ 551</u>	<u>\$ 2,229</u>

107年12月31日

	要求即付或		
	短於1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 32,288	\$ 1,204	\$ 518
浮動利率工具	48,100	23,279	7,232
	<u>\$ 80,388</u>	<u>\$ 24,483</u>	<u>\$ 7,750</u>

107年6月30日

	要求即付或		
	短於1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 23,063	\$ 588	\$ 578
浮動利率工具	59,918	2,954	7,615
	<u>\$ 82,981</u>	<u>\$ 3,542</u>	<u>\$ 8,193</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。

合併公司於資產負債表日之銀行未動用之融資額度如下：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
銀行借款額度			
—未動用金額	\$ 88,000	\$ 32,000	\$ 11,000

三十、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之重大交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
財宏科技股份有限公司	關聯企業
經貿聯網科技股份有限公司	本公司之董事
承欣投資有限公司	本公司之董事
群發投資有限公司	董事長相同
大林餐飲管理顧問有限公司	該公司董事長與本公司董事長具有二親等以內關係

(二) 營業收入

帳列項目	關係人類別	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
勞務收入	關聯企業	\$ 833	\$ -	\$ 833	\$ -
	本公司之董事	1	1,492	187	2,597
		<u>\$ 834</u>	<u>\$ 1,492</u>	<u>\$ 1,020</u>	<u>\$ 2,597</u>

合併公司對關係人之營業收入價格及收款期間與一般客戶相當。

(三) 營業成本

關係人類別	108年4月1日至6月30日	107年4月1日至6月30日	108年1月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日
關聯企業	\$ 356	\$ -	\$ 461	\$ 971

(四) 合約資產

關係人類別	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
本公司之董事	\$ 1,686	\$ 1,499	\$ 1,779
關聯企業	633	-	-
	<u>\$ 2,319</u>	<u>\$ 1,499</u>	<u>\$ 1,779</u>

108年及107年1月1日至6月30日因關係人產生之合約資產並未提列備抵損失。

(五) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應收帳款	關聯企業	\$ 210	\$ 630	\$ -
	本公司之董事	-	-	1,470
		<u>\$ 210</u>	<u>\$ 630</u>	<u>\$ 1,470</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。108年及107年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(六) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
應付帳款	關聯企業	\$ 179	\$ 945	\$ 29

(七) 預付款項

帳列項目	關係人類別	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
預付貨款	關聯企業	\$ 762	\$ 1,048	\$ -

(八) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
存出保證金	關聯企業	\$ 556	\$ 336	\$ 126
存入保證金	關聯企業	\$ 172	\$ 172	\$ 143

合併公司與關聯企業存出保證金及存入保證金，分別為系統建置專案收入之履約保證金及押標金。

(九) 主要管理階層薪酬

	108年4月1日 至6月30日	107年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,775	\$ 3,812	\$ 8,992	\$ 8,171
退職後福利	166	149	333	297
股份基礎給付	14	37	28	77
	<u>\$ 3,955</u>	<u>\$ 3,998</u>	<u>\$ 9,353</u>	<u>\$ 8,545</u>

本公司董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三一、質抵押之資產

下列資產業經提供為銀行借款及專案服務履約保證之擔保品：

	108年6月30日	107年12月31日	107年6月30日
存出保證金（帳列其他流動資產及其他非流動資產）	\$ 5,842	\$ 6,691	\$ 5,421
受限制銀行存款（帳列其他流動資產）	1,400	3,900	1,000
採用權益法之投資	35,607	35,446	35,345
不動產、廠房及設備	10,786	10,924	11,062
投資性不動產	10,669	10,805	10,941
	<u>\$ 64,304</u>	<u>\$ 67,766</u>	<u>\$ 63,769</u>

三二、重大之期後事項

本公司於 108 年 8 月 6 日經董事會決議通過辦理現金增資，預計發行普通股計 3,000 仟股，每股面額新台幣 10 元，發行價格暫定以每股 27 元溢價發行。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

108 年 6 月 30 日

外幣資產	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
貨幣性項目								
美元	\$	39	31.060	(美元：新台幣)	\$		1,211	
日圓		1,638	0.289	(日圓：新台幣)			473	
							<u>\$ 1,684</u>	

107 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	40	30.715 (美元：新台幣)	\$		1,234		
日 圓		1,638	0.278 (日圓：新台幣)			455		
						<u>\$</u>	<u>1,689</u>	

107 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	40	30.460 (美元：新台幣)	\$		1,220		
日 圓		1,638	0.275 (日圓：新台幣)			450		
						<u>\$</u>	<u>1,670</u>	

合併公司於 108 年及 107 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換淨利益分別為 27 仟元、53 仟元、34 仟元及 95 仟元。由於交易不重大，故未按外幣別揭露兌換損益。

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

11. 被投資公司資訊：附表二。

(三) 大陸投資資訊：無。

三五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依國際財務報導準則第 8 號「營運部門」之規定，合併公司係屬從事資訊系統整合服務之單一營運部門，故無須揭露。

普鴻資訊股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 108 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱(註1)	與發行人之關係	帳列	科目	單位	金額	持股比例	公允價值	備註
普鴻資訊股份有限公司	基金受優先順位資產抵押高收益債券基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	100,000	\$	1,013	—	\$ 1,013	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所生之有價證券。

註 2：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表二。

普鴻資訊股份有限公司及子公司
 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
 民國 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	投資		金額		未 數比	持		有被 額本	投資 期	公司 益投	本期 認利	之 益	註
					始 期	末 期	上 期	末 期		例 樣	面 金						
普鴻資訊股份有限公司	財宏科技股份有限公司	台北市	資訊軟體服務	\$	79,369	\$	79,369	4,590,000	20.86%	\$	75,805	\$	1,646	\$	343		註1
					74,818	74,818	3,438,530	85.96%		70,947		3,183		1,978			註2

註1：係依該公司108年第2季未經會計師核閱之財務報告計算，部分投資關聯企業之股權已作為銀行借款之擔保品，請參閱附註十八及三一。
 註2：於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。